

# (IPCC)報告書をめぐる課題

## グリーンフォーラム21 研究会

日刊工業新聞社が主宰する「グリーンフォーラム21」(茅陽一座長—地球環境産業技術研究機構 RITE 理事長)は6月17日、2014年度の第1回事例研究会を東京・本郷の東京大学伊藤国際学術研究センターで開いた。総合テーマは「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書をめぐる課題」。今春、発表されたIPCC第5次報告書の執筆に加わった山口光恒東京大学客員教授、秋元圭吾地球環境産業技術研究機構首席研究員、国立環境研究所の高橋潔主任研究員の3氏が講演し、柔軟な目標設定、日本の温暖化交渉戦略、関心が高まる温暖化リスクなどについて幅広く議論した。

地球環境産業技術研究機構 首席研究員

秋元 圭吾 氏



私は6章「変移経路の評価」を担当し、長期的に温暖化防止をどう進め、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)をどう削減するかを評価した。まず温暖化対策をとらない場合に増加するCO<sub>2</sub>排出量のベースラインを評価した。世界から収集したモデルに

### IPCC第5次報告書 第3作業部会のシナリオ・ 技術・政策の評価

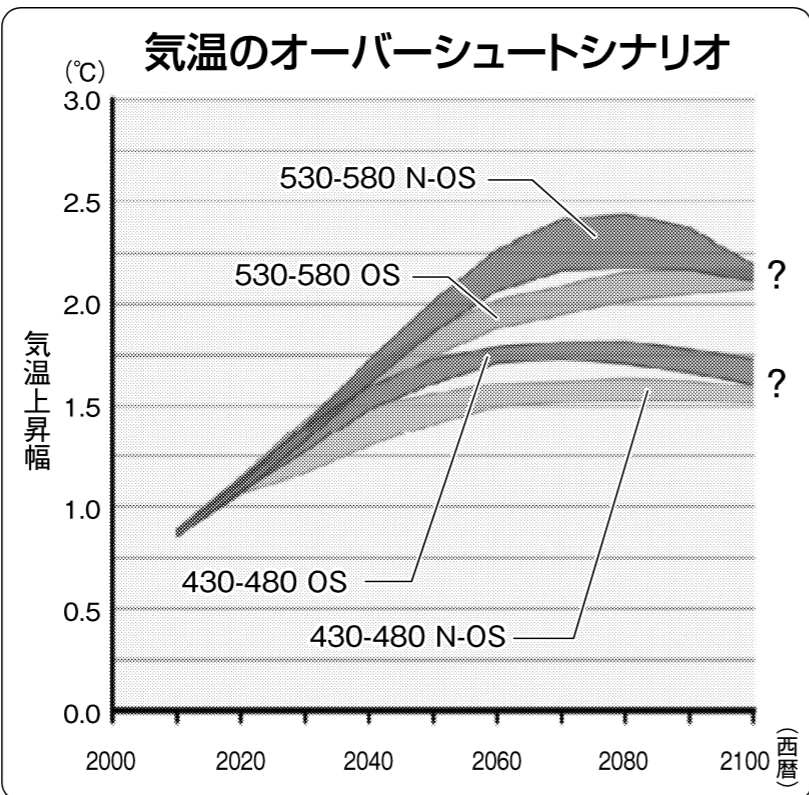
よって幅があるが、2100年に約800億tに達するCO<sub>2</sub>排出量の増加は、途上国を含めた対策を強化しないと温暖化防止に効果がない。第4次報告書では177のシナリオを評価したが、2度C目標に近づけるシナリオは6つ。シナリオは、6つのシナリオしかなく、なかから1つを選んだ。450ppmで2050年で見ると世界のGDPの3・4%程度のロスが生じる。アフリカ全体のGDPが世界のGDPの2%を占

常には大きな増加が見込まれる。途上国を含めた対策を強化しないと温暖化防止に効果がない。第4次報告書では177のシナリオを評価したが、2度C目標に近づけるシナリオは6つ。シナリオは、6つのシナリオしかなく、なかから1つを選んだ。450ppmで2050年で見ると世界のGDPの3・4%程度のロスが生じる。アフリカ全体のGDPが世界のGDPの2%を占

### 非OECD諸国でCO<sub>2</sub>急増

### 排出削減へ精緻な研究必要

なり豊富に評価できるようになった。だが、CO<sub>2</sub>濃度が低レベルで安定化するシナリオは評価が失を半減できる。排出削減は重要だが、柔軟に考えないと現実的な解を見いだせない。対策技術も含めてコストを評価している。極端だが、CCS(CO<sub>2</sub>の回収・貯蔵)をまったく使えなければ50年に45



東京大学客員教授

山口 光恒 氏



IPCC報告書は政策立案に役立つ情報を提供するが、特定の目標と政策を推奨するものではない。ここが非常に大事だ。IPCCが結論を出したり、勧告したりすることは一切ない。2007年に第4次報告が出た後、産業革命以降の気温上昇を2度C以内に抑えようという目標が、2度C目標に変わっていった。その後の気候変動枠組み条約締結国会議の交渉でも、IPCCがどういっている、などと表現されるようになり、私の

### IPCC第5次報告書と 今後の国際交渉

印象ではIPCCの影響がやや強くなり過ぎたと思う。今後の温暖化対策について言えば、今までは2度C目標に焦点が当たっていたが、一歩先に行くべきだと思つて、2度Cが望ましいが、コストを考えると実現は困難だろう。であれば、大災害による損失の可能性が高まる。このリスクをどう見るか、内容的に

### 目標は自ら設定・検証を

厳しすぎない「弱い合意」確実に守る  
ネジメントするが、一番重要なポイントだ。それともひとつ、政治家は温暖化対策だけやっていいわけではない。温暖化対策だけでなく、温暖化対策に取り組む姿勢

### 日本はどうすべきか

国際社会に向けた発信(勇気ある発言)

- ・Strong weak agreement is better than weak strong agreement that may collapse
- ・出来ないことに固執しない。2 目標欄上げ
- ・Pledge (with review) and Review提案 日本Original
- ・各国のPledgeの衡平性比較方法の研究
- ・持続可能な成長との関係の明確化

国内(来年3月までにPledge内容提出)

- ・エネルギー計画の策定
- ・国際的に格好をつけない(王道を行く)
- ・技術開発と普及
- ・縦のバランス、横のバランス

国立環境研究所 主任研究員

高橋 潔 氏

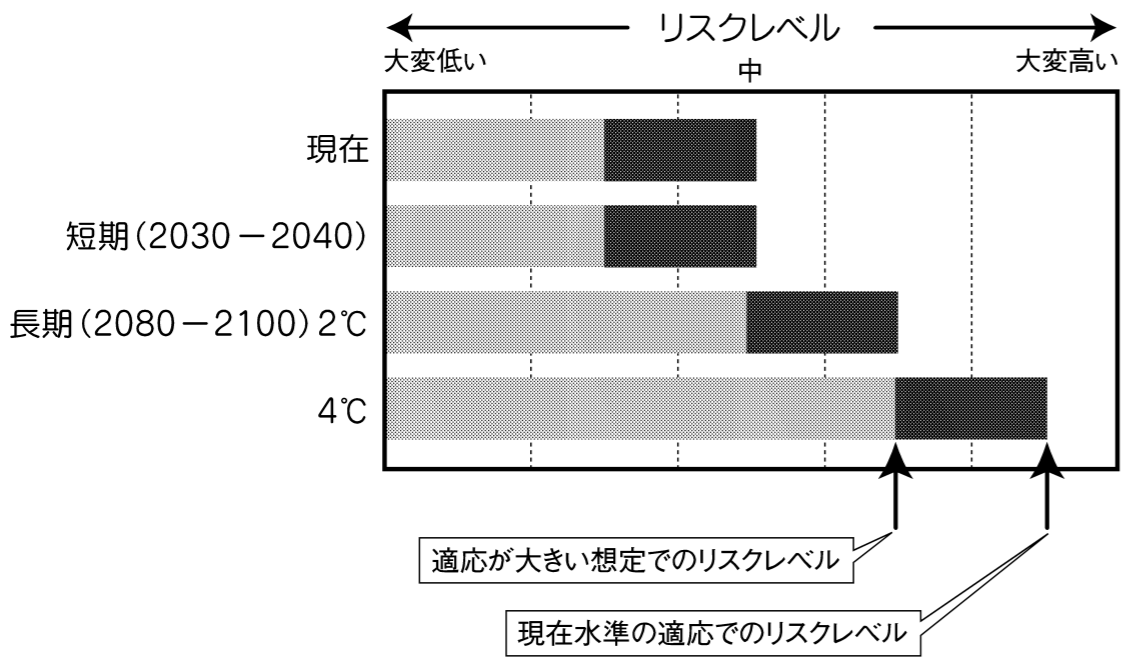


### IPCC第5次報告書 第2作業部会報告書の概要

### 温暖化問題 リスク管理 「緩和」と「適応」組み合わせ

第5次報告書の12章「人間の安全保障」、13章「生活および貧困」は以前にはなかった。温暖化が人間の暮らしや安全保障に与えるリスクへの注目が集まり、これらの章ができた。政策決定者向け要約(SPM)の構成も、複雑かつ変化しつつある世界において観測されている影響、脆弱性、適応」が将来リスクと適応機会、「将来リスクの管理とレジリエンスの構築」となっている。温暖化問題をリスク管理として扱う。第5次報告書の12章「人間の安全保障」、13章「生活および貧困」は以前にはなかった。温暖化が人間の暮らしや安全保障に与えるリスクへの注目が集まり、これらの章ができた。政策決定者向け要約(SPM)の構成も、複雑かつ変化しつつある世界において観測されている影響、脆弱性、適応」が将来リスクと適応機会、「将来リスクの管理とレジリエンスの構築」となっている。温暖化問題をリスク管理として扱う。

地域別の主要リスクの例 (現在・短期・長期 <+2°C/+4°C>) :  
「アジアにおけるインフラ・生計・住居への洪水被害のリスク」



異なる。アジアの主要リスクの一つはインフラ、生計、住居への洪水被害の増加。日本でも洪水被害はあるが、アジア・メカデルタは海面上昇で洪水の外力が強まり、低地に人口が増え、リスクがより大きい。適応」が重点的に扱われたことも今回の報告書の特徴だ。適応への関心が高まり、知見も蓄積される中で、適応の関連に4章が割かれた。だが適応には限界もある。想定されているすべての適応策が、どの地域にも有効とはいえない。局的なものも短期的には安価な有効策に見えても、長期的にはバランスを失うこともある。緩和と適応を組み合わせるリスクを管理していく必要がある。